

アフターコロナにおける観光施策について 市の考えは

新たなニーズや旅のスタイルに対応した観光施策を行うことが重要であると考え



古川 幸宏
自由民主党田原市議団



観光施策について

問 アフターコロナにおける観光施策について市の考えは。

答 地域資源の発掘や価値を高めながら、新たなニーズや旅のスタイルに対応した観光施策を行うことが重要と考える。引き続き、外国人旅行者のニーズも把握し、受入環境整備や情報発信に努め、減少した観光消費の回復を図っていききたい。

問 国内外の観光客から選ばれる観光地となるためには、広域的な連携が重要と考えるが、本市の観光広域連携の取り組みは。

答 事業目的やターゲットに応じ、愛知・名古屋観光誘客協議会などさまざまな観光広域連携事業に参画している。多様化するニーズに応え旅先として選ばれるために、各地の地域資源をつなぎ、エリアとしての魅力をさらに高めることが重要であり、今後も目的に応じて観光広域連携に積極的に参画していききたい。

問 アフターコロナにおける今後の具体的な展開について市の考えは。

答 本市には、農業体験など校外学習に適した滞在型コンテンツが数多くあるため、ラーケーションなど新たなニーズを取り逃がすことがないように対応し、同様に滞在型コンテンツを売り出している近隣自治体と連携しPRをしていきたい。インバウンドについては、Wi-Fiや外国人観光案内所など受入環境整備を引き続き進めていく。

問 本年5月に設立された「一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー」とどのように関わっていくのか。

答 東三河観光の魅力向上やマーケティング分析に基づいた確かなターゲット設定など、専門的知見の活用を期待している。そのため、同法人が行う事業に積極的に参画するとともに、会員間連携を一層強化し、滞在時間延伸と観光消費拡大を図っていく。

※ラーケーション
ラーニング（学習）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、公立の小中学校と高校などで平日に年間3日の休みが取れるという取り組み。保護者との校外学習をするために設けられるもので、欠席扱いにはならない。

農業の担い手支援について

スマート農業を推進していく上での課題は、導入コストが高額である、機器に触れる機会や活用方法に詳しい人材が不足していること



山上 勝由
自由民主党田原市議団



問 農業の将来は、意欲ある若者が農業に魅力を感じ就農し、牽引役として成長することにかかっていると思うが、若者へ農業をアピールする方法の一つであるスマート農業を推進していく上での課題は。

答 導入コストが高額であることと、導入前に機器に触れる機会や効果的な活用方法に詳しい人材が不足していること。

問 優れた技術や機器に農家が直接体験できる機会を提供していくことが必要と考えるが、市の考えは。

答 これまでも先端技術に関する研修や先進地視察、県や農協でのスマート農業機器や機械の展示、体験会を実施している。今後も連携を図りながら、スマート農業に触れる機会を提供していききたい。